

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松並 重孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松並 重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	29,358	30,041	72,464
経常利益 (百万円)	339	291	1,727
四半期(当期)純利益 (百万円)	156	105	758
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	312	256	829
純資産額 (百万円)	14,246	13,968	14,180
総資産額 (百万円)	39,179	40,548	52,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.20	4.85	34.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.25	33.56	26.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	504	185	3,002
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11	65	39
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	395	542	436
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,273	8,988	9,781

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.46	9.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業製造業において米国景気の回復や円安で事業環境が好転したものの、自動車・電気機械業界などと業務用機械・鉄鋼業界などとの間に景況感のばらつきがみられました。また、国内設備投資は維持・更新需要を中心に堅調であるものの、世界経済の先行き不安など景気下振れリスクの懸念も残ります。

このような状況下、当社グループは、受注の拡大と収益力の強化に注力し、EPC()の各フェーズのエンジニアリング力を高める技術営業の推進とビジネスネットワーク活用により、質の高い情報・商品・サービス提供に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は300億41百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益は2億44百万円(前年同四半期比11.8%減)、経常利益は2億91百万円(前年同四半期比14.1%減)、四半期純利益は1億5百万円(前年同四半期比32.6%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、エンジニアリング力の発揮により高付加価値を創出した結果、第1四半期連結会計期間に引続き、当第2四半期連結会計期間においても売上総利益は26億11百万円(前年同四半期比8.4%増)と前年を上回りました。

さらに、本社ビル移転に伴う地代家賃等の経費増加により、第1四半期連結会計期間は営業損失となったものの、当第2四半期連結会計期間では営業利益3億39百万円(前年同四半期比78.2%増)を確保しました。

()EPC...Engineering, procurement and construction 設計・調達・工事の略

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各事業部の権限と責任の明確化及び迅速な事業運営を行うために管理区分を見直し、従来まで「システム・ソリューション事業」としていた報告セグメントを「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」の3区分に変更し、「電子デバイス・コンポーネント事業」と合わせ4区分としており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

プラント事業

鉄鋼分野は、自動車関連や建築需要の高まりにより、老朽化更新工事等の設備投資が増加したものの、長納期案件が多く売上高は低調に推移しました。

石油・非鉄分野は、安定操業のための大型設備投資を獲得したものの、エネルギー関連設備の大型定期修理が減少し、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は85億72百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業利益は5億56百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

産業システム事業

流通・小売業では、商業施設の省エネ推進による店舗LED化が拡大し、売上高は好調に推移しました。

製薬・紙パルプ分野では、設備投資案件が増加傾向にあり、また、機械分野では工作機械メーカーの需要が好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

しかしながら、建築設備関連が低調であったため、当事業の業績押し下げ要因となりました。

その結果、産業システム事業としての売上高は110億32百万円(前年同四半期比8.2%減)、営業利益は3億86百万円(前年同四半期比40.5%減)となりました。

社会インフラ事業

運輸分野では、受変電設備工事・駅ホーム柵改修工事や鉄道車両等により、売上高は好調に推移しました。

公共分野は、水道設備更新工事や機械設備の効率化工事により、売上高は堅調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は47億67百万円(前年同四半期比22.8%増)、営業利益は3億69百万円(前年同四半期は13百万円の損失)となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野の需要が回復基調にあり、また、EMS()及びソフト受託開発等の販売品目の充実を図り、売上高は好調に推移しました。

アミューズメント分野では、液晶パネルの需要が増加し、売上高は好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は56億69百万円(前年同四半期比38.7%増)となりましたが、技術提案営業強化のための人材投資による営業費用が増加した結果、営業損失は25百万円(前年同四半期は28百万円の損失)となりました。

()EMS...Electronics manufacturing service 電子機器の受託生産を行うサービス

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は405億48百万円で、前連結会計年度末に比べ115億23百万円減少しております。主な要因は、商品(15億14百万円から22億17百万円へ7億2百万円増)が増加した一方、現金及び預金(94億34百万円から88億12百万円へ6億21百万円減)、受取手形及び売掛金(290億80百万円から204億44百万円へ86億35百万円減)、未収入金(54億93百万円から24億79百万円へ30億13百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は265億79百万円で、前連結会計年度末に比べ113億11百万円減少しております。主な要因は支払手形及び買掛金(250億80百万円から183億80百万円へ66億99百万円減)、未払金(72億4百万円から33億67百万円へ38億36百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は139億68百万円で、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金(114億99百万円から112億57百万円へ2億42百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により1億85百万円減少、投資活動により65百万円減少、財務活動により5億42百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は89億88百万円と前連結会計年度と比較して7億93百万円(前年度比8.1%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、1億85百万円(前年同四半期は5億4百万円の収入)となりました。

これは主に、売上債権の減少額86億19百万円、未収入金の減少額30億13百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額69億73百万円、未払金の減少額37億77百万円、たな卸資産の増加額7億67百万円、法人税等の支払額5億12百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、65百万円(前年同四半期は11百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入1億53百万円、定期預金の減少額99百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、投資有価証券の取得による支出1億56百万円、有形固定資産の取得による支出1億9百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、5億42百万円(前年同四半期は3億95百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額2億82百万円、長期借入金の返済による支出1億39百万円、少数株主への配当金の支払額1億21百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人八洲環境技術振興財団	東京都港区芝二丁目7番17号	1,430	6.56
八洲電機従業員持株会	東京都港区芝二丁目7番17号	1,041	4.78
落 合 憲	神奈川県横浜市青葉区	646	2.97
日立アプライアンス株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	487	2.24
嶽 山 富美江	東京都中野区	443	2.03
株式会社日立製作所 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	400	1.84
落 合 永 二	東京都練馬区	395	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	350	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	315	1.45
計		5,859	26.90

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 315千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,772,100	217,721	-
単元未満株式	普通株式 9,300	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,721	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機株	東京都港区芝二丁目7番17号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,434	8,812
受取手形及び売掛金	29,080	20,444
有価証券	688	374
商品	1,514	2,217
原材料	7	7
未成工事支出金	111	133
仕掛品	42	85
未収入金	2 5,493	2 2,479
繰延税金資産	364	331
その他	399	750
貸倒引当金	59	43
流動資産合計	47,078	35,594
固定資産		
有形固定資産	984	996
無形固定資産	1,196	1,024
投資その他の資産		
その他	2,885	3,003
貸倒引当金	25	13
投資損失引当金	46	57
投資その他の資産合計	2,812	2,932
固定資産合計	4,993	4,953
資産合計	52,071	40,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,080	18,380
短期借入金	380	380
未払金	2 7,204	2 3,367
未払法人税等	463	109
賞与引当金	684	478
その他	1,491	1,429
流動負債合計	35,303	24,145
固定負債		
長期借入金	139	-
退職給付に係る負債	2,295	2,286
資産除去債務	8	8
その他	144	137
固定負債合計	2,587	2,433
負債合計	37,890	26,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	11,499	11,257
自己株式	0	0
株主資本合計	14,121	13,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	262
退職給付に係る調整累計額	582	534
その他の包括利益累計額合計	377	272
少数株主持分	436	361
純資産合計	14,180	13,968
負債純資産合計	52,071	40,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	29,358	30,041
売上原価	24,664	25,075
売上総利益	4,694	4,966
販売費及び一般管理費	4,416	4,721
営業利益	277	244
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	13	14
不動産賃貸料	12	12
その他	51	51
営業外収益合計	82	83
営業外費用		
支払利息	4	2
不動産賃貸原価	10	10
投資損失引当金繰入額	-	10
その他	5	13
営業外費用合計	20	36
経常利益	339	291
特別利益		
固定資産売却益	27	-
その他	3	1
特別利益合計	30	1
特別損失		
減損損失	0	1
固定資産除却損	-	4
その他	0	0
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	370	286
法人税、住民税及び事業税	109	98
法人税等調整額	64	34
法人税等合計	174	133
少数株主損益調整前四半期純利益	195	152
少数株主利益	39	47
四半期純利益	156	105

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195	152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	56
退職給付に係る調整額	-	47
その他の包括利益合計	117	103
四半期包括利益	312	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	210
少数株主に係る四半期包括利益	48	46

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370	286
減価償却費	210	240
減損損失	0	1
有形固定資産売却損益(は益)	27	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	27
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	10
賞与引当金の増減額(は減少)	272	206
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	35
受取利息及び受取配当金	18	19
支払利息	4	2
売上債権の増減額(は増加)	7,563	8,619
たな卸資産の増減額(は増加)	299	767
仕入債務の増減額(は減少)	6,403	6,973
未払消費税等の増減額(は減少)	87	64
未収入金の増減額(は増加)	788	3,013
未払金の増減額(は減少)	1,074	3,777
その他	19	7
小計	740	310
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	269	512
法人税等の還付額	19	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	504	185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(は増加)	45	8
有形固定資産の除却による支出	44	1
有形固定資産の取得による支出	25	109
有形固定資産の売却による収入	183	-
無形固定資産の取得による支出	34	64
投資有価証券の取得による支出	3	156
敷金の差入による支出	67	3
定期預金の純増減額(は増加)	2	99
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	153
その他	21	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	91	139
配当金の支払額	282	282
少数株主への配当金の支払額	22	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	395	542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96	793
現金及び現金同等物の期首残高	7,176	9,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,273	8,988

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が100百万円増加し、利益剰余金が64百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	30百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	2百万円	-百万円

2 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
未収入金	5,457百万円	2,427百万円
未払金	6,606百万円	2,863百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	2,005百万円	2,051百万円
賞与引当金繰入額	277百万円	411百万円
退職給付費用	301百万円	286百万円
法定福利費	282百万円	308百万円
貸倒引当金繰入額	26百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	6,909百万円	8,812百万円
有価証券	688百万円	374百万円
計	7,598百万円	9,187百万円
預入期間3か月超の定期預金	164百万円	88百万円
MMFを除く有価証券	160百万円	110百万円
現金及び現金同等物	7,273百万円	8,988百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,370	12,018	3,881	4,088	29,358	-	29,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	191	1	-	193	193	-
計	9,370	12,209	3,883	4,088	29,551	193	29,358
セグメント利益又は 損失()	610	649	13	28	1,217	940	277

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費 934百万円及び棚卸資産の調整 5百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,572	11,032	4,767	5,669	30,041	-	30,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	216	-	-	218	218	-
計	8,574	11,248	4,767	5,669	30,260	218	30,041
セグメント利益又は 損失（ ）	556	386	369	25	1,286	1,042	244

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費 1,041百万円及び棚卸資産の調整 0百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各事業部の権限と責任の明確化及び柔軟な事業運営を行うために管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「システム・ソリューション事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」から、「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「プラント事業」において4百万円、「産業システム事業」において5百万円、「社会インフラ事業」において3百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が「電子デバイス・コンポーネント事業」において2百万円、「調整額」において2百万円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.20円	4.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	156	105
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	156	105
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,781	21,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。